



TOYRO新春セミナー講演録

2026年の日本経済を読む

株式会社双日総合研究所 シニアフェロー

よしざき たつひこ
吉崎 達彦

はじめに

2026年は、アメリカによるベネズエラ攻撃で幕を開けた。今年も、トランプ政権の動向からは目が離せない。冒頭にトランプ政権の安全保障戦略と日米関係に与える影響に触れた後、日本経済における、いわゆる「賃金と物価の好循環」の行方と、近年進む非製造業化の流れ、そして為替の影響についても述べたい。

トランプ政権の安全保障戦略における優先順位とは

日本時間の1月4日朝、アメリカがベネズエラを攻撃し、マドゥロ大統領を連れ去って裁判にかけるというニュースが飛び込んできた。ルビオ国務長官によると、これは軍事作戦ではなく、マドゥロ大統領が米国内ですでに麻薬犯罪容疑で起訴されていることに伴う法の執行だという。他国の大統領を捕まえて連れ去ることは明らかに国際法違反だが、米国内の法律に照らし合わせれば問題ない、とのことだ。トランプ

氏は、元々アメリカの資本で開発した油田が国有化されたことに素朴な怒りを覚え、それを取り戻そうとした。ただ、ベネズエラは世界最大の石油埋蔵量を誇るが、石油開発にコストをかけたこなかったため、ビジネスとしては筋の良い油田ではない。アメリカはベネズエラを民主化しようとは思っておらず、あらかじめ段取りを付けていたロドリゲス副大統領を暫定的にトップに据えたが、その後のプランは不透明だ。

トランプ氏についてはその後も「グリーンランドが欲しい」「イランを攻撃する」といった言動が取りざたされている。トランプ政権はこれらについて優先順位をきちんとつけて動いている。それがまとめられているのが2025年12月5日に公表されたアメリカの国家安全保障戦略で、そこに地域別優先順位が示されている。最優先は西半球・南北アメリカ大陸、次いでアジア、欧州、中東、アフリカと続く。この中

こころよく思わないタイプだ。今後の「ドンロー主義」の行方はトランプ氏の跡目争いにもつながっていく。

トランプ関税訴訟の行方と日米関係

アメリカ大統領は憲法上の規定で2期8年までしか務めることができない。そのなかで6年目は、秋に中間選挙を控え自分のやりたいことに専念できる最後の年だ。ただ、トランプ氏の支持率を見ると、2025年11月にガクツと落ちてきている。今後力ギを握るのは、トランプ関税で損害を受けた数社の企業と6つの州が連邦政府を相手取って起こした訴訟の行方だ。1審、2審はどちらも政府側が敗訴した。最高裁の結審については、判事9人の内訳が保守派6人とリベラル派3人であることからトランプ氏に有利な判決が出ると思われる。仮に、違法判決が出れば大事件だ。去年の4月からこれまでにアメ

で有名になったのが「トランプ式モンロー主義に沿って米国の権益を確保する」という言葉で、「ドンロー(貪狼)主義」(ドナルドのモンロー主義)とも呼ばれている。この戦略の文脈から読み解くと、例えば「グリーンランドが欲しい」と言っているのは本気だ。逆にイランに手を出さかという「アメリカはもう石油を買わなくてよいのでここで戦争するようなことはしない」と見るべきだろう。

ここで改めて1823年に出された「モンロー宣言」を振り返ってみる(図1)。当時のアメリカ領土はミシシッピ川の東側と今でいうルイジアナ州、アーカンソー州までだ。その時代に、第5代ジェームズ・モンロー大統領が新大陸と旧大陸の相互不干渉を宣言した。つまり「我々は旧大陸に関与しないから、お前たちは新大陸に来るな」と言っているわけだ。ただ、この宣言を言わせたのは実はイギリスだ。当時、英米の間で独立戦争があつて、それに懲

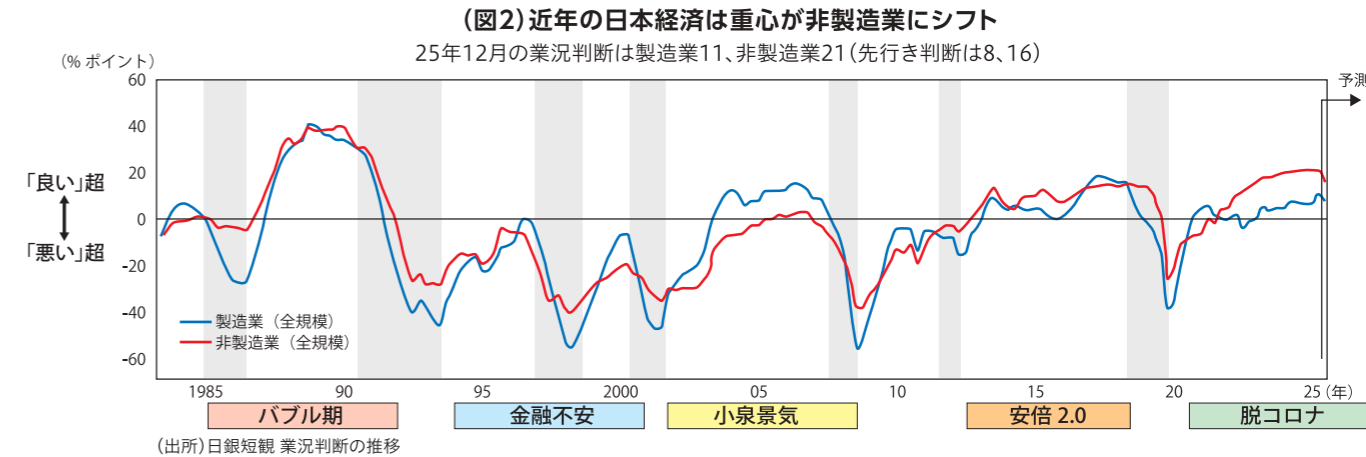
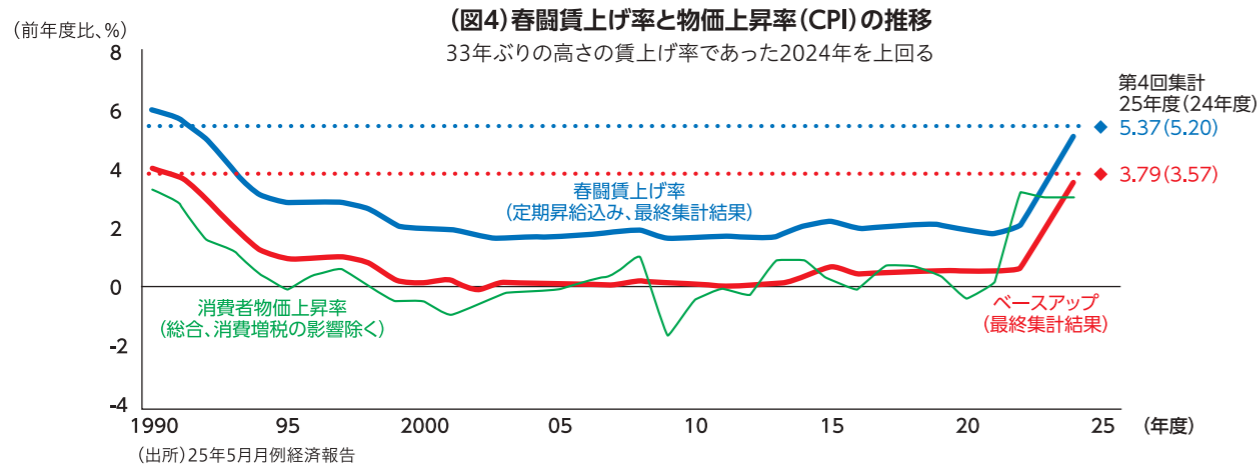
りたイギリスがアメリカを利用しようと考えた。つまり、大統領にそのような発言をさせて、大陸欧州に対して牽制したのだ。その後アメリカはゴールドラッシュに沸き、人々は西へ、西へと向かい、19世紀の終わりには国内にフロンティア(未開拓地)がなくなってしまう。そこで20世紀になると太平洋へ乗り出し、フィリピンを植民地にして、ハワイを併合する。その流れの中に日本へのペリー黒船艦隊の来航も位置付

けられる。つまり、新大陸の西側は新大陸の延長であり、こちらへ行くのは問題ないという発想だった。だから一番大事なのは西半球、その次はアジア、という発想につながっていく。第1次政権の時にニューヨークに住んでいたトランプ氏は、現在、フロリダのマー・アラゴに住んでいる。政権内にもフロリダ人脈が多く、いわば第2次政権は「フロリダ政権」と言える。フロリダ半島が南北アメリカの中間点であることを考えると、西半球における覇権を志向し、中南米からの不法移民や麻薬流入に対して怒りが湧くのも自然な流れだ。今後は、ベネズエラ政権が支えていた反米政権のキューバがターゲットになるだろう。ルビオ国務長官はキューバ難民2世であり、この後数年がかりとなるベネズエラ運営を見据え、「ポスト・トランプ」を考えて行動するだろう。トランプ後継の最短距離にいるバンス副大統領は完全孤立主義の人で軍事行動を

(図1)モンロー宣言(1823年)とはどんなものだったか

- 第5代ジェームズ・モンロー大統領による議会への年次報告。新大陸と旧大陸の**相互不干渉**を宣言
- 当初は「**孤立主義**」の表明だったが、後に中南米への介入を正当化する根拠に
- その後の米国は急速に西へ拡大

1849年	ゴールドラッシュ
53年	ペリー黒船艦隊が日本へ
61~65年	南北戦争
69年	大陸横断鉄道完成
90年	フロンティアの消失
99年	門戸開放宣言(太平洋へ)



非製造業中心にシフトした日本の産業構造

IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しによると、昨年の7月、今年1月と、3回連続で経済成長率を小刻みに上方修正している。昨年4月のトランプ関税導入で世界経済はボロボロになる、というエコノミストの予想は覆された。この間、内閣府による月例経済報告を見ると、基調判断は2024年の8月に上方修正されてから16カ月連続で据え置かれている。なぜか景気の山谷が消えてしまっている。産業構造が非製造業中心になったこと、消費を支えているのは高齢者でブームが起きにくいこと、少しでも不況になると政府が財政出動するといった要因が考えられる。

日銀短観の「業況判断」の推移をみると(図2)、日本経済の非製造業化が見て取れる。1990年代半ばまで製造業と非製造業の業況判断はぴったり一致していた。輸出が伸びれば製造業が良くなつて、製造業が良くなれば非製造業も良くなるという循環が繰り返されてきた。しかし、製造業が良くなれば非製造業も良くなるという循環が弱まり、非製造業の業況判断が製造業の業況判断を上回ることが多くなっている。

業も良くなつていくというものづくり中心の経済だったのだ。ところが今は非製造業が製造業の業況判断を上回っている。私は2010年代に構造転換が起きたと考えている。2013年のアベノミクス以降、為替レートが一気に円安に振れた。その時に輸出は伸びなかったが、代わりに伸びたのがインバウンドだった。2011年に600万人だったインバウンドは2025年には4,000万人を超えると思われる。

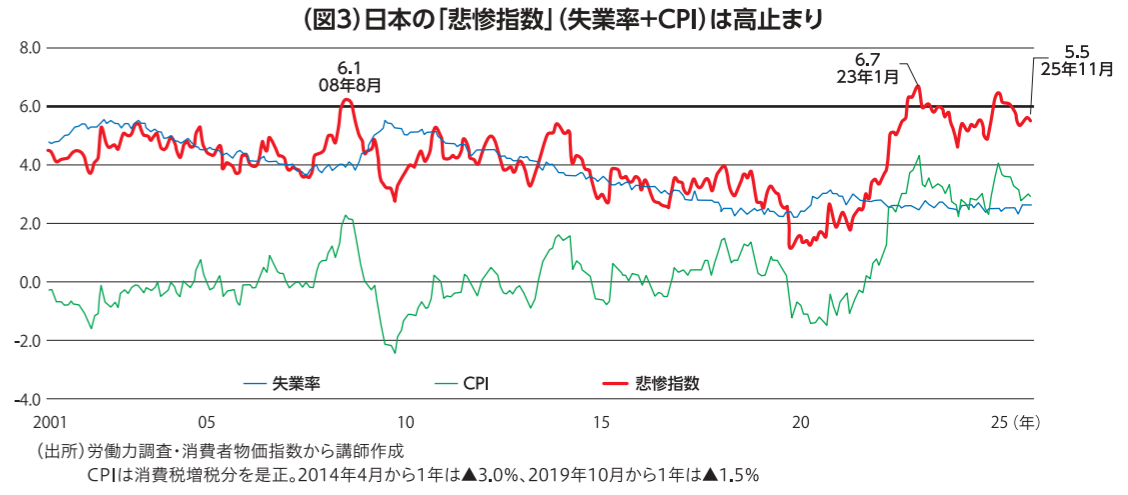
デジタル赤字が招く構造的な円安

日本経済全体の動きはどうか。かつて日本のGDPは、およそ500兆円という時期が長かったが、直近では590兆円だ。名目GDPだと660兆円になる。名目GDPは2022年から突然伸び始めたが、これは物価が上がる経済になったということだ。名目値が上がれば税収が増える。政府、企業はハッピーだが家計にとっては喜ばしいことではない。

賃金と物価の好循環には生産性の向上が欠かせない

結論を述べる。今、我々にチャンスが訪れていることは間違いない。物価と賃金が上昇し、株価も上がっている(図4)。官庁エコノミストと日銀は、賃金と物価の好循環を続けていかなければいけないと言っているが、私に言わせればこれは少し不親切な言い方だ。好循環にはもう一つのファクターが必要で、それが「生産性の向上」だ。足もとではそれが進みつつある。若い人はすぐ会社を辞めてしまおうが、辞めてどこへ行くかという賃金の安い会社から高い会社へ移動している。生産性の低い分野から高い分野への労働移動、つまり資源の適正配分が行われているわけで、日本経済全体にとっては良いことだ。

ただ、辞められる会社にとっては大変なことだ。心を鬼にして言うところ、そのような会社はおそらく今後M&Aの対象になっていく。本気で生産性を上げて賃上げをしていかないと、飲み込まれる側



「悲惨指数」というデータがある(図3)。失業率とCPI(消費者物価指数)を足した数値で、米国ではこれが9%を超えると現職大統領は再選されないと囁かれています。

インフレの時代を迎えて競争が起こっていることは、日本経済全体にとってみれば良いことだ。賃金も物価も上がらず金利もほぼゼロだった時代は現金のまま置いておく方が良かったが、インフレになって4年目、もはやルーラーが変わった。とにかく何か動かなければいけない時代に突入している。

本稿は、2026年1月20日に行われた「TOYRO新春セミナー」の要旨を編集部でまとめたものです。

【略歴】
1960年富山県生まれ。1984年一橋大学社会学部卒、日商岩井(株)入社。米ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会代表幹事秘書・調査役などを経て企業エコノミストに。日商岩井とニチメンの合併を機に、2004年より(株)双日総合研究所チーフエコノミスト。2025年10月から同研究所シニアフェロー。

【著書他】
『アメリカの論理』『1985年』『気づいたら先頭に立っていた日本経済』(新潮新書)、『オバマは世界を救えるか』(新潮社)、『溜池通信いかにもこれが経済』(日本経済新聞出版)など。ウェブサイト『溜池通信』を主宰。テレビ東京『モーニングサテライト』『WBS』、NHKラジオ第一『マイあさ!』、ニッポン放送『飯田浩司のOK! Cozy up!』などに定期出演。フジサンケイグループから第14回正論新風賞を受賞。